

平成 27 年 10 月 30 日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の景況、緩やかに持ち直しの動きが続く 生活衛生関係営業の景気動向等調査結果（2015 年 7～9 月期）

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<業況判断DI>（本体資料 2 ページ）

- 業況判断DIは、前期から 6.1 ポイント低下して▲13.5 となった。前年同期に対しては 2.5 ポイント上回り、2 期連続で前年同期の水準を上回った。
- 業種別にみると、「ホテル・旅館」「映画館」「冰雪販売業」の改善が顕著。
- 来期の見通しは▲10.4 となり、3.1 ポイントの上昇を見込んでいる。

<売上DI>（本体資料 3 ページ）

- 売上DIは、前期から 3.8 ポイント低下して▲14.4 となった。前年同期に対しては 2.3 ポイント上回り、10 期連続で前年同期の水準を上回った。
- 来期の見通しは▲10.9 となり、3.5 ポイントの上昇を見込んでいる。

<採算DI>（本体資料 4 ページ）

- 採算DIは、前期から 1.5 ポイント低下して▲2.3 となった。前年同期に対しては 2.1 ポイント上回り、10 期連続で前年同期の水準を上回った。

⇒業況判断DI・売上DI・採算DIの全てにおいて、2 期連続で前年同期を上回る。

<調査概要>

全国の生活衛生関係営業※の主な業種について、その景気や設備投資の動向などを把握するため、定期的に（年 4 回）実施しているものです。

調査時点	2015 年 9 月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,220 企業			
有効回答企業数	3,054 企業（回答率 94.8%）			
（業種内訳）	飲食業	1,448 企業	映画館	56 企業
	食肉・食鳥肉販売業	146 企業	ホテル・旅館業	170 企業
	冰雪販売業	55 企業	公衆浴場業	114 企業
	理容業	374 企業	クリーニング業	255 企業
	美容業	436 企業		

※生活衛生関係営業とは、厚生労働省が所管する法律「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」で規定する飲食業、理・美容業、クリーニング業、ホテル・旅館業など、国民の日常生活に密接に関係した 18 の営業をいう。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、谷藤 TEL 03-3270-1653